

平成 29 年度における多古町の財務書類（全体会計・要約版）

要約 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

多古町 <全体会計>

資 産		負 債	
町の所有資産。 行政サービスを提供するための能力を表します。		借入金など、将来世代が負担する債務を表します。	
29,539百万円		10,444百万円	
<内容> (単位：百万円)		<内容> (単位：百万円)	
固定資産	25,497	固定負債	9,401
①事業用資産 庁舎、学校、公民館など町のサービス提供を行うための資産	9,326	①地方債 町が発行した地方債（翌年度に返済しない部分）	6,789
②インフラ資産 道路など町のサービス提供の基盤となる資産	14,109	②退職手当引当金 今、全職員が退職した場合の退職金の見積額	1,252
③物品、ソフトウェア 車両やパソコンなど	390	③長期未払金など	1,359
④投資等資産 町の関係する団体への出資金や 町が特定の目的のために積立している基金など	1,672		
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
流動資産	4,042	流動負債	1,044
①現金預金	1,751	①1年以内償還予定地方債 町が発行した地方債（翌年度に返済するもの）	678
②基金 町が積立している財政調整基金	1,822	②預り金など	366
③未収金など	468		
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
		純資産	19,095百万円
		資産と負債の差額。 現在までの世代が負担した金額で「正味の資産」を表します。	

要約 行政コスト計算書

多古町 <全体会計>

A 経常費用	11,420百万円
行政サービスを提供するためにかったコスト	
<内容> (単位：百万円)	
①人件費 職員の給与など人に係るコスト	2,680
②物件費等 光熱費、施設などの補修費、減価償却費などに係るコストや地方債の利子など	3,664
③移転費用 各種団体への補助金や社会保障給付費など	5,077
B 経常収益	2,339百万円
行政サービスの利用で町の利用者が直接負担する施設の使用料や手数料	
C 純経常行政コスト (A-B)	9,081百万円
D 臨時損失	0百万円
災害復旧、資産の売却損ばど臨時に発生する費用	
E 臨時利益	3百万円
資産の売却益など臨時に発生する利益	
F 純行政コスト (C+D-E)	9,079百万円

要約 純資産変動計算書

多古町 <全体会計>

前年度末純資産残高	19,419百万円
本年度純資産変動額	-324百万円
1年間の貸借対照表の純資産（正味の資産）の変動を表す。	
<内容> (単位：百万円)	
①純行政コスト 1年間の行政コスト	△ 9,079
②財源 税収や国・県からの補助金など	8,753
③その他 資産の評価益、資産の寄付寄贈など	0
本年度末純資産残高	19,095百万円

要約 資金収支計算書

多古町 <全体会計>

前年度末資金残高	2,008百万円
本年度資金収支差額	-257百万円
1年間の町全体の現金の収入及び支出がどのように生じたのかを性質別に区分して表す。	
<内容> (単位：百万円)	
I. 業務活動収支 人件費・物件費・移転支出など	612
II. 投資活動収支 公共資産の取得、基金の積立支出など	△ 511
III. 財務活動収支 地方債の返済など	△ 363
IV. 本年度歳計外現金増減額 源泉所得税などの預り金の増減	5
本年度末現金預金残高	1,751百万円